

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	86,855	106,475	185,167
経常利益 (百万円)	7,825	10,392	17,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,888	7,053	9,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,908	5,195	21,568
純資産額 (百万円)	98,027	111,881	107,783
総資産額 (百万円)	186,150	239,178	218,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.68	133.45	185.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	45.8	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,993	10,646	20,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,031	18,704	19,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,472	11,395	3,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,055	42,868	40,022

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.99	80.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（合成樹脂成形品事業）

当第2四半期連結会計期間より、Nifco Germany GmbH、KTW GmbH & Co.KG、JK GmbH & Co.KGを株式取得により、連結の範囲に含めております。

（ベッド及び家具事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み反動減からの回復が鈍く、個人消費の低迷が引き続きみられました。海外においては欧州、中国経済の低迷がみられたものの米国経済の好景気に支えられ総じて堅調に推移しました。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカーでは、個人消費の落ち込みの影響はみられたものの比較的堅調に推移し、また海外においても好調な北米をはじめ、アジアでは好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比22.6%増の1,064億7千5百万円となりました。

一方、利益面では、業容の拡大によるコスト増加もありましたが、売上増加による利益増や原価低減活動等もあり、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比49.3%増の106億8千万円となりました。連結経常利益は前年同期比32.8%増の103億9千2百万円となり、また連結四半期純利益につきましては、過年度法人税等の還付7億5千7百万円もあり前年同期比81.4%増の70億5千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては消費増税の反動はみられたものの、おおむね堅調に推移しました。海外においては北米を中心にアジア、欧州ともに大きく伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比25.1%増の955億9千7百万円となりました。営業利益も販売増加による利益増や原価低減活動により、前年同期比43.1%増の120億3千9百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内では消費税増税の反動から一部チャネルでの落ち込みがみられ、海外においても中国での消費低迷の影響を受けましたが、「シモンズベッド」としての高級ブランドの浸透もあり総じて堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比3.1%増の96億6千9百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比4.1%増の12億3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。昨年10月にThe New York Times Companyと国内業務提携をしたこともあり、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は前年同期比17.1%増の12億8百万円となりました。営業損失につきましては8千2百万円（前年同期の営業損失は1億2千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、106億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益104億1千7百万円、減価償却費52億3千2百万円などの資金増があり、一方で、売上高の増加により売上債権の増加額19億1千1百万円や法人税等の支払額32億円などの資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、187億4百万円となりました。これは主に固定資産の取得111億4千1百万円や子会社株式の取得76億1千2百万円の資金減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、113億9千5百万円となりました。これは主に、低利で安定的な設備投資等資金として調達した長期借入れによる収入180億8千4百万円があり、一方で長期借入金の返済33億3千6百万円や配当金の支払19億円などの資金減があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて28億4千6百万円増加し、428億6千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは特に新興市場を中心に今後も成長が期待できますが、技術の進歩は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

そのためには、単品サプライヤーからユニット・システムサプライヤーへ成長するとともに、グローバル市場で常に魅力ある製品を安定して提供し自動車部品メーカーとしてグローバルでの存在感を高めたいと考えております。

また、グローバル市場における対応力を向上させるため、日本人社員のみならず外国人社員を活用したグローバル化を進め、グローバル開発体制並びにグローバル財務管理体制を確立し充実させると同時に、グローバルでのもの作り能力を高めてまいります。

その前提として、社員が活躍するための土壌作りを進める必要があり、共通の目的意識を共有できる人事報酬制度を確立したうえで、国籍、性別等にとらわれないダイバーシティを推進しなければなりません。

さらに、当社グループの企業価値を最大化するため、成長ポテンシャルのある事業ポートフォリオを構築したうえで、売上高の伸びと収益性の向上を共にバランスをとりつつ追求していくことが究極の課題であると考えております。

なお、最近ではドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、ベッド及び家具事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループの経営戦略につきましては、当初の3ヵ年中期経営計画(2013年度～2015年度)の売上・利益の目標数値を既に前倒し達成したため、現在新たな計画の策定に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ207億5千万円増加して、2,391億7千8百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加30億8千5百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加13億4千6百万円、国内技術集約等に伴う設備投資による有形固定資産の増加51億7千4百万円及び欧州のM&A等に伴う無形固定資産の増加69億5千3百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ166億5千2百万円増加し、1,272億9千7百万円となりました。この主な増加要因は、長期借入金の増加180億1千5百万円によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ40億9千7百万円増加し、1,118億8千1百万円となりました。この主な増加要因は、為替換算調整勘定が27億8千9百万円減少したものの、利益剰余金が61億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、45.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達しておりますが、増加する設備投資資金及びM&A資金等に対応するため、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オガサワラ ホールディングス カンパニー リミテッド	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG	5,943	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,417	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,170	5.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,671	4.96
公益財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,875	3.48
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) ア カウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,804	3.35
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,803	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,457	2.71
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イッ ツ クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,224	2.27
計	-	25,567	47.56

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	4,997	9.30	平成24年7月31日	平成24年8月6日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	2,977	5.54	平成25年1月31日	平成25年2月4日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他3社	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	2,980	5.55	平成26年1月27日	平成26年2月3日
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,777	5.17	平成26年4月15日	平成26年4月21日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワックカードライブ111番地	1,981	3.69	平成26年8月15日	平成26年8月20日
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,718	5.06	平成26年9月15日	平成26年9月19日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の つきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,092,800	530,928	-
単元未満株式	普通株式 18,677	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,928	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式242,900株(議決権2,429個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,700	-	639,700	1.19
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	643,000	-	643,000	1.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役兼専務執行役員	-	小笠原 光隆	平成26年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,079	50,164
受取手形及び売掛金	36,424	37,771
電子記録債権	4,271	5,138
有価証券	6,472	5,814
商品及び製品	13,508	15,479
仕掛品	2,915	3,265
原材料及び貯蔵品	6,572	5,760
繰延税金資産	1,511	1,495
その他	5,851	6,761
貸倒引当金	126	183
流動資産合計	124,480	131,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,478	31,231
機械装置及び運搬具（純額）	15,412	16,187
工具、器具及び備品（純額）	4,085	4,134
金型（純額）	3,868	4,009
土地	16,873	19,789
建設仮勘定	6,006	5,348
その他（純額）	1,244	2,442
有形固定資産合計	77,967	83,142
無形固定資産		
のれん	1,731	4,968
その他	5,105	8,821
無形固定資産合計	6,836	13,790
投資その他の資産		
投資有価証券	6,504	7,564
繰延税金資産	468	291
その他	2,199	2,931
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	9,143	10,778
固定資産合計	93,947	107,711
資産合計	218,427	239,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	19,233
短期借入金	11,223	10,989
1年内返済予定の長期借入金	4,628	1,512
未払金	4,411	3,946
未払法人税等	2,793	2,515
賞与引当金	1,478	1,430
その他	8,713	10,022
流動負債合計	52,341	49,650
固定負債		
社債	26,237	26,051
長期借入金	22,413	40,429
退職給付に係る負債	3,576	2,358
繰延税金負債	4,133	5,385
その他	1,942	3,422
固定負債合計	58,303	77,647
負債合計	110,644	127,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,675	11,711
利益剰余金	84,725	90,879
自己株式	1,936	1,865
株主資本合計	101,754	108,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,420
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	3,540	750
退職給付に係る調整累計額	645	590
その他の包括利益累計額合計	3,590	1,494
少数株主持分	2,438	2,371
純資産合計	107,783	111,881
負債純資産合計	218,427	239,178

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	86,855	106,475
売上原価	62,946	76,048
売上総利益	23,908	30,427
販売費及び一般管理費	1 16,752	1 19,746
営業利益	7,155	10,680
営業外収益		
受取利息	107	123
為替差益	654	309
その他	372	292
営業外収益合計	1,134	724
営業外費用		
支払利息	274	448
デリバティブ評価損	-	312
その他	190	251
営業外費用合計	464	1,012
経常利益	7,825	10,392
特別利益		
固定資産売却益	17	31
補助金収入	500	-
その他	14	0
特別利益合計	531	31
特別損失		
固定資産処分損	103	5
投資有価証券評価損	413	-
その他	16	1
特別損失合計	533	6
税金等調整前四半期純利益	7,824	10,417
法人税等	2,958	3,811
過年度法人税等	2 753	2 757
少数株主損益調整前四半期純利益	4,112	7,363
少数株主利益	224	310
四半期純利益	3,888	7,053
少数株主利益	224	310
少数株主損益調整前四半期純利益	4,112	7,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	638
為替換算調整勘定	5,512	2,861
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	5,795	2,167
四半期包括利益	9,908	5,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,500	4,957
少数株主に係る四半期包括利益	408	238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,824	10,417
減価償却費	4,220	5,232
のれん償却額	104	215
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	38
賞与引当金の増減額(は減少)	26	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	260	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	424
受取利息及び受取配当金	141	165
支払利息	274	448
為替差損益(は益)	44	328
固定資産売却損益(は益)	17	31
固定資産処分損益(は益)	103	5
投資有価証券評価損益(は益)	413	-
売上債権の増減額(は増加)	1,115	1,911
たな卸資産の増減額(は増加)	178	983
その他の資産の増減額(は増加)	923	296
仕入債務の増減額(は減少)	757	209
未払又は未収消費税等の増減額	288	67
その他の負債の増減額(は減少)	325	893
その他	115	71
小計	12,477	14,127
利息及び配当金の受取額	137	139
利息の支払額	278	419
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,342	3,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,993	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,787	13,085
定期預金の払戻による収入	16,228	12,506
有価証券の取得による支出	5,064	5,080
有価証券の売却及び償還による収入	6,214	6,064
固定資産の取得による支出	10,757	11,141
固定資産の売却による収入	81	111
投資有価証券の取得による支出	1,059	106
投資有価証券の売却による収入	70	24
子会社株式の取得による支出	2,839	7,612
その他	53	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	18,704

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,222	24,269
短期借入金の返済による支出	16,562	25,355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	175
長期借入れによる収入	7,573	18,084
長期借入金の返済による支出	265	3,336
社債の償還による支出	15,000	-
株式の発行による収入	6	-
自己株式の売却による収入	105	107
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,265	1,900
少数株主への配当金の支払額	235	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,472	11,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,701	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	33,353	40,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,055	1 42,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Nifco Germany GmbH、KTW GmbH & Co.KG、JK GmbH & Co.KGを株式取得により、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,555百万円減少し、利益剰余金が1,002百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配されます。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度601百万円、当第2四半期連結会計期間530百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度275,700株、当第2四半期連結累計期間242,900株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間339,214株、当第2四半期連結累計期間259,914株

の株式数を1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	2,985百万円	3,347百万円
給与及び報酬	4,819	5,172
減価償却費	830	1,372
賞与引当金繰入額	826	806

2 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	37,283百万円	50,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,391	7,868
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	163	572
現金及び現金同等物	36,055	42,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,267	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額7百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,850	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,444	9,378	85,823	1,032	86,855	-	86,855
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	1	59	60	60	-
計	76,445	9,378	85,824	1,091	86,915	60	86,855
セグメント利益又は損失()	8,412	1,156	9,568	127	9,441	2,285	7,155

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,285百万円は、全社費用 2,346百万円及びセグメント間取引消去 61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニフコ・ドイチェランドは、KTS GmbH & Co.KG 及びそのグループ企業である SEGO GmbH 他1社の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、合成樹脂成形品事業において1,535百万円であります。なお、のれん
の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,304	30,859	14,420	7,269	86,855	-	86,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,785	2,280	16	23	5,105	5,105	-
計	37,089	33,140	14,437	7,293	91,961	5,105	86,855
営業利益	4,596	3,444	451	170	8,663	1,507	7,155

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位：百万円)

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	34,207	11,764	9,142	9,637	13,076	1,896	6,890	239	86,855

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,597	9,669	105,266	1,208	106,475	-	106,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	-	1	84	85	85	-
計	95,598	9,669	105,268	1,293	106,561	85	106,475
セグメント利益又は損失（ ）	12,039	1,203	13,243	82	13,161	2,480	10,680

（注）1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,480百万円は、全社費用 2,543百万円及びセグメント間取引消去
62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNifco Germany GmbHは、KTW GmbH & Co.KG
及びそのグループ企業である JK GmbH & Co.KG 他2社の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。
当該事象によるのれんの増加額は、合成樹脂成形品事業において3,278百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（参考情報）

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	35,561	40,269	17,884	12,760	106,475	-	106,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,611	3,068	22	60	5,764	5,764	-
計	38,173	43,337	17,906	12,821	112,239	5,764	106,475
営業利益	4,721	4,917	1,406	975	12,019	1,339	10,680

（関連情報）

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	35,696	15,455	15,398	8,820	15,455	3,080	12,284	283	106,475

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KTW GmbH & Co.KG
 JK GmbH & Co.KG
 他2社

事業の内容 自動車向けプラスチック製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。この度、欧州市場及び欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるために、Nifco Germany GmbHがKTW GmbH & Co.KG及びそのグループ企業であるJK GmbH & Co.KG他2社(以下KTWという)を買収し、子会社化いたしました。

KTWはドイツ、バイセンプルグにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ、欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTWが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術・開発力を活用しての新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

(3) 企業結合日

平成26年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	7,934百万円
取得原価		7,934

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,278百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円68銭	133円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,888	7,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,888	7,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,774	52,853

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,850百万円

(2) 1 株当たりの金額.....35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 1 日

(注) 1 . 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額 8 百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。